



2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 RIZAPグループ株式会社 上場取引所 札
 コード番号 2928 URL <https://www.rizapgroup.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬戸 健
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 鎌谷 賢之 TEL 03-5337-1337
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	119,811	△1.6	△843	—	△2,387	—	△8,239	—	△8,721	—	△8,171	—
2022年3月期第3四半期	121,821	△3.6	4,814	82.1	3,606	215.1	2,431	531.9	1,584	—	2,540	586.5

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2023年3月期第3四半期	△15	68	△15	68
2022年3月期第3四半期	2	85	2	85

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	150,340	28,073	18,179	12.1	18,179	12.1	26,631	19.1
2022年3月期	139,788	36,061	26,631	19.1	26,631	19.1		

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※詳細については、2022年9月28日に開示しております「2023年3月期通期連結業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	155,000	△4.5	△3,000	—	△4,500	—	△8,500	—	△9,500	—	△17	08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※詳細については、「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 1社（社名）－、除外 1社（社名）REXT株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 1. 重要な会計方針」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期3Q	556,218,400株	2022年3月期	556,218,400株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2023年3月期3Q	1,165株	2022年3月期	1,165株
------------	--------	----------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期3Q	556,217,235株	2022年3月期3Q	556,217,235株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（決算補足資料の入手方法）

2023年2月14日（火）に、「2023年3月期 第3四半期 決算補足資料」を当社ホームページ

(<https://www.rizagroup.com/>)に掲載する予定です。なお、機関投資家・アナリスト・報道機関向け説明会は開催いたしません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

a. 連結経営成績に関する説明

当社は、2022年3月期（以下、「前期」）に、株式会社アクトの事業を、当第3四半期連結累計期間（以下、「当第3四半期」）において、株式会社ビーアンドディーを非継続事業に分類しています。このため、これらの会社については、「非継続事業からの四半期損失」として継続事業と区分して表示しています。

当第3四半期は、円安の長期化や、原材料・エネルギー資源の高騰、新型コロナウイルス感染症第8波が拡大するなど、依然として先行き不透明な経営環境が続きました。

このような中、当社グループにおいては、2022年9月に発表した「コンビニズム」chocoZAP事業が、同年11月に発表された日経トレンディにおける「2023年ヒット予測100」で「コンビニズム」として総合1位を獲得するなど、幅広いメディアでの大きな反響を頂く中で、chocoZAPへの入会者は当初の計画以上に大幅に増加しました。現在の会員数は29万名超に達し、2022年7月のchocoZAPブランド開始直前（22年6月末会員数 2.2万名）と比較して13倍超に急成長しております。一方で、ライフスタイルセグメントにおける小売事業を中心とした不採算店舗の減少等の影響もあり、売上収益は減収となりました。

利益面につきましては、グループ機能統合プロジェクト「ONE RIZAP」の方針の下、グループ横断的なコスト最適化などの経営合理化策を引き続き推進する一方で、2022年9月28日公表の中期経営計画にて、今期（2023年3月期）および来期（2024年3月期）をchocoZAP事業への戦略的投資を加速させる先行投資期間として位置付け、当社連結子会社であるRIZAP株式会社においてchocoZAP店舗の出店投資の加速やchocoZAP及びRIZAP既存事業の広告宣伝投資の規模拡大を行ったこと等により、同社は当第3四半期において前年同期比4,330百万円の営業減益となりました。これらにより、RIZAP株式会社の短期的な損益が一時的に悪化するため、当第3四半期において繰延税金資産の取崩し3,424百万円を計上することといたしました。また、中期経営目標である2026年3月期連結営業利益300億円の達成に向けて、今後の成長に向けた潜在的なリスクを先送りせず、REXT株式会社等において過去3年に亘るコロナ禍で業績が悪化した小売店舗を対象に個別の店舗収益力等を保守的かつ慎重に見積もり、当第3四半期において有形固定資産及び使用権資産に係る減損損失を1,427百万円を計上いたしました。なお、これらの店舗においては、固定費率の極小化・坪あたり効率の最大化に向けた店舗改革施策として、可能な限り、chocoZAP事業への業態転換、REXT株式会社におけるリユース事業・トレーディングカード事業・新規事業（it300）等の高収益業態への転換を進め、閉店店舗数を限定的にすることにより、当社グループ全体として、今後のコロナ禍終息後を見据えた成長戦略の実行に向けた対策を講じてまいります。当該状況を前提に、当社連結子会社であるREXT株式会社の短期的な損益が一時的に悪化するため、当第3四半期において繰延税金資産の取崩し1,147百万円を計上しております。

以上の結果、当第3四半期の売上収益は119,811百万円（前年同期は121,821百万円、前年同期比1.6%減）、営業損失は843百万円（前年同期は4,814百万円の利益）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は8,721百万円（前年同期は1,584百万円の利益）となりました。

b. セグメント別事業概況に関する説明

当第3四半期より、当社は夢展望株式会社を「インベストメント」セグメントから「ライフスタイル」セグメントに変更しております。詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 2. セグメント情報（2）報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

（ヘルスケア・美容）

RIZAP関連事業は、2022年9月より、新規事業「chocoZAP」を本格展開しております。chocoZAPは、誰もが簡単に、毎日の生活に運動習慣を定着させることができ、毎日最短5分の運動で健康効果を得ることができる、RIZAP発の運動初心者向け「コンビニズム」です。現在の会員数は29万名超に達し、同年7月のchocoZAPブランド開始直前から急成長を遂げている中、入会希望のお客様の強い需要に即応するため、当初計画において今期末300店としていた出店目標を450店超に上方修正し、出店投資を加速しております。

既存のボディメイク事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により厳しい経営環境が継続しておりますが、2022年2月より導入した継続型新会員制度「プライムサービス」への既存会員からの移行や新規会員の獲得が順調に進捗した結果、会員の継続率およびLTV（お客様一人あたりの生涯売上）が上昇し、サブスク型（生涯型）ビジネスモデルへの転換に成功しております。また、シニア層への訴求を強化したことで、シニア会員比率は過去最高の22.0%まで伸ばいたしました。

MRKホールディングス株式会社は、補整下着の限定カラー商品が好評を得るとともに、オリジナルサプリメント「M. B. M. S（マルコビューティメイクサプリメント）」が堅調に推移した他、「MARUKO ASSE（マルコアッセ）」（オーダーメイドインソール及び専用シューズ）における新たなお客様の開拓により、売上・利益ともに計画を

上回って推移いたしました。婚礼・宴会関連事業においては、政府・行政による行動制限の緩和にとともに、婚礼・宴会の予約と施行に着実に復調の兆しが見られ、また、法人向け営業を強化したことから、収益改善が順調に進み、MRKホールディングス株式会社では増収増益となりました。

以上の結果、ヘルスケア・美容セグメントの売上収益は32,603百万円（前年同期は33,947百万円、前年同期比4.0%減）、営業損失は2,849百万円（前年同期は1,331百万円の利益）となりました。

（ライフスタイル）

REXT株式会社においては、まずエンターテインメント事業において「高収益業態への転換」と「仕入れ型小売業からの脱却」をテーマに、今期よりトレーディングカードを中核商材と位置づけ、当四半期中にトレーディングカード専門店「DuelStade Ganryu」を2店舗出店いたしました。また、引き続き、アミューズメント機の増台を18店舗で行い店舗の高収益化へ注力し、リユース事業との融合の一環として、ホビーリユース専門の鑑定士による査定、買取イベント「買取鑑定会」の実施を15店舗に拡大したことから、ホビーリユース分野については増収増益となりました。しかしながら、巣ごもり需要の減少の影響を受けたことで減収減益となりました。

リユース事業においては、収益効率及び顧客体験の向上を目指し、引き続きセルフレジ導入やEC出品撮影の自動化などDX推進に注力するとともに、商品力の強化を目指し、旗艦店舗を中心にブランドアパレルやスニーカー等の高付加価値商品の導入を推進しております。また、円安の流れを汲みインバウンド強化店舗を設定、ブランド高額商品を中心とした適材適所の商品配置により需要の取り込みを強化したことで増収増益となりました。

アパレル事業においては、消費低迷や顧客の購買志向の変化等を鑑み利益率及び売上状況の改善を進めてまいりました。利益率改善策としてリユース事業と協力した古着や高額ブランド商品の販売を試験的にスタートし、好調な結果を受けて販売店舗の拡大を計画しております。売上状況改善施策として従来の知名度を活かしつつリブランディングを推進し、「大人カジュアル」をコンセプトとしたPB商品の開発及びVMDの見直しを進めております。また、新規顧客獲得に向けたSNSマーケティングを強化しており、LINE公式アカウントにおいて、ともだち数が第2四半期比約100倍の290万人超に到達し、1月末時点では450万人を超えておりますが、これら施策への投資の影響により減収減益となりました。

雑貨事業においては、引き続きオリジナルIPコンテンツFuku Fuku Nyanko（ふくふくにゃんこ）を軸にPB商品強化及び新規IPの拡充を行うとともに、「大人かわいい」をコンセプトに据えたリブランディングを推進しております。また、LINE公式アカウントのともだち数が第2四半期比で約70倍の360万人超に到達、1月末時点では470万人を超えておりますが、これら施策への投資の影響により減収減益となりました。これらの結果、REXT株式会社では減収減益となりました。

BRUNO株式会社は、住関連ライフスタイル商品製造卸売事業の国内販売において、販路拡大を進めている量販店の売上が拡大し、TV通販の売上も好調に推移しました。Eコマース販売を主とする得意先においては巣ごもり需要の減少により減収となりました。海外販売では、中国でグリルサンドメーカー、台湾でスチーム&バイクトースターが好調に推移しましたが、コンテナ運賃上昇の影響などにより販売代理店の仕入れが抑制され、北米での売上が減少しました。結果として住関連ライフスタイル商品製造卸売事業は減収減益となりました。住関連ライフスタイル商品小売事業では、Eコマース販売において、直営店舗と自社ECの会員を一元化しアプリ・WEB接客を導入した効果により自社ECサイトのリピーター売上比率が向上、また福袋など各種施策を実施した効果により自社ECの12月受注金額は前年比156%と過去最高となりました。一方で楽天、Amazon等のモールサイトは巣ごもり需要が一段落したこともあり売上は減少しました。直営店販売においては、店舗数の減少により売上高は前年同期比86%と下回りましたが、旅行需要の回復や出張機会の増加により、キャリアやトラベルバックなど

「MILESTO」のトラベル関連商品の売上が拡大し、既存店の売上高は前年とほぼ同水準となりました。結果として住関連ライフスタイル商品小売事業は減収減益となりました。デザイン事業においては、中国におけるBRUNO商標のライセンス収入が前年同期に比べ大きく増加し、増収増益となりました。結果としてBRUNO株式会社は減収減益となりました。

夢展望株式会社は、アパレル事業において、円安に伴う仕入原価の高騰やウクライナ情勢悪化などによる物流コストの高止まりに加え暖冬の影響を受けましたが、当四半期においては、価格改定が粗利率の底支えとなり、前年同期比減収減益ながら引き続き営業黒字となりました。ジュエリー事業では、婚姻件数は下げ止まりましたが、断続的に感染と収束を繰り返す新型コロナウイルス感染症の影響により客足がコロナ禍前の水準に戻り切らない中、同業他社との競争は益々激化しており、当四半期は営業赤字となりました。玩具事業は、中国本土の感染者急拡大の影響や国内の少子化等厳しい経営環境の中、引き続きグループ内の新規事業における需要に伴い、増収増益となりました。これらの結果、夢展望株式会社では増収減益となりました。

以上の結果、ライフスタイルセグメントの売上収益は65,927百万円（前年同期は66,443百万円、前年同期比0.8%減）、営業利益は1,717百万円（前年同期は3,186百万円、前年同期比46.1%減）となりました。

(インベストメント)

SDエンターテイメント株式会社は、構造改革の第2フェーズとして、主力であるウェルネス事業の成長戦略等に取り組んでおります。フィットネス部門では新サービス提供施策や地域に密着したサービスの提供を行い会員獲得等に注力しましたが、前期実施の不採算店舗整理の影響もあり、売上高は前年同期比84.3%となりました。保育部門では園内サービスプログラムや来年度の園児獲得に向けた活動を推進した結果、ウェルネス事業全体の売上高は、前年同期比で102.3%となりました。一方で、クリエイション事業では、消費低調の傾向は変わらず売上高は前年同期で65.9%となりました。そのような状況の中で、継続したコスト削減策を講じたことから、SDエンターテイメント株式会社は減収増益となりました。

堀田丸正株式会社は、新型コロナウイルス感染症による行動制限緩和に伴う外出需要の増加もあり、ファッション関連の消費が底堅く推移したことにより、ファッション事業の売上高は前年同期比で106.4%、営業利益は前年同期比で332.5%となり、マテリアル事業においては、売上高は前年同期比112.1%、営業利益は前年同四半期比169.5%となりました。また、継続してD2C事業ならびにDXへの投資を進めるとともに、継続的な固定費の削減、事業ポートフォリオの見直しを図りました。以上の結果、堀田丸正株式会社は増収増益となりました。

この結果、インベストメントセグメントの売上収益は23,167百万円（前年同期は22,618百万円、前年同期比2.4%増）、営業利益は1,362百万円（前年同期は843百万円、前年同期比61.5%増）となりました。

なお、セグメント間の内部売上収益1,886百万円、親会社である当社の管理部門費用など、各セグメントに配賦不能なセグメント利益の調整△1,074百万円があるため、グループ全体としての売上収益は119,811百万円、営業損失は843百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

a. 資産、負債及び資本の状況

(資産)

流動資産は、前期末に比べて971百万円、1.3%減少し、72,527百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物が6,734百万円減少した一方で、営業債権及びその他の債権が2,906百万円増加したこと、棚卸資産が1,613百万円増加したこと、その他の流動資産が1,142百万円増加したことによるものです。

非流動資産は、前期末に比べて11,523百万円、17.4%増加し、77,813百万円となりました。これは主として、使用権資産が11,801百万円増加したこと、有形固定資産が3,491百万円増加した一方で、繰延税金資産が4,450百万円減少したことによるものです。

この結果、資産合計は、前期末に比べて10,551百万円、7.5%増加し、150,340百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前期末に比べて9,515百万円、15.2%増加し、72,177百万円となりました。これは主として、有利子負債が10,001百万円増加した一方で、その他の流動負債が848百万円減少したことによるものです。

非流動負債は、前期末に比べて9,024百万円、22.0%増加し、50,089百万円となりました。これは主として、長期借入金および長期リース負債の増加により有利子負債が7,812百万円増加したこと、繰延税金負債が638百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、前期末に比べて18,539百万円、17.9%増加し、122,266百万円となりました。

(資本)

資本合計は、前期末に比べて7,988百万円、22.2%減少し、28,073百万円となりました。これは主として、親会社の所有者に帰属する持分の減少によるものです。

b. キャッシュ・フローの状況

当第3四半期における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の残高は前期末に比べ6,733百万円減少し、売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額および振替額を加味すると、17,385百万円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの主要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における営業活動による資金の増加は1,367百万円（前年同期は5,686百万円の増加）となりました。主な要因は、減価償却費及び償却費が8,828百万円となった一方で、営業債権及びその他の債権の増加に伴う支出が3,310百万円、税引前四半期損益が2,387百万円の損失となったこと、棚卸資産の増加に伴う支出が1,605百万円となったこと、法人所得税の支払額が1,290百万円となったことです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における投資活動による資金の減少は6,406百万円(前年同期は1,228百万円の減少)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が5,014百万円となったこと、敷金及び保証金の差入れによる支出が1,135百万円となったことです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における財務活動による資金の減少は1,769百万円(前年同期は15,254百万円の減少)となりました。主な要因は、リース負債の返済による支出が8,179百万円となったこと、長期借入金の返済による支出が4,112百万円となったこと、非支配持分からの子会社持分取得による支出が2,519百万円となった一方で、短期借入れによる収入が10,960百万円となったこと、長期借入れによる収入が1,993百万円となったことです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、新規事業chocoZAP及び既存事業の動向を踏まえ、本日、通期連結業績予想を修正しております。

当社グループは、2022年9月28日に発表した中期経営計画に基づき、RIZAPにおける知見・ノウハウを進化させた新規事業であるchocoZAP事業を本格展開させるとともに、グループ機能統合プロジェクト「ONE RIZAP」の方針の下、グループ横断的なコスト最適化などの経営合理化策を推進してまいりました。

その後のchocoZAPへの大きな反響や計画を上回る入会者の増加を受けたchocoZAP事業の出店投資の加速や広告宣伝投資の規模拡大に加え、当第3四半期において小売店舗改革による業態転換費用及び減損処理並びに繰延税金資産の取崩しを実施したことに伴い、今般、業績予想を修正することといたしました。

売上収益につきましては、前回発表予想の水準を概ね維持する見通しですが、営業利益、税引前利益、当期利益および親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては、前回予想を下回る見込みとなりました。なお、中期経営計画において先行投資期間と位置付けている今期および来期は減益幅が一時的に拡大する見通しですが、今回のchocoZAP事業の出店計画の上方修正により、今後の出店コストの大幅コストダウンの前倒しでの実現が期待できること、および、会員数の成長に伴う月次売上の着実な増加が見込まれることにより、来期以降のキャッシュインの大幅な改善が期待できることから、中期経営目標(2026年3月期連結営業利益300億円)については達成可能性が高まる見込みです。

詳細につきましては、本日開示いたしました「2023年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は当社が現在入手している情報及び合理的に判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	24,119	17,385
営業債権及びその他の債権	17,332	20,239
棚卸資産	28,629	30,243
未収法人所得税	192	440
その他の金融資産	428	256
その他の流動資産	1,959	3,101
小計	72,662	71,666
売却目的で保有する資産	835	860
流動資産合計	73,498	72,527
非流動資産		
有形固定資産	18,474	21,965
使用権資産	25,683	37,484
のれん	2,066	2,066
無形資産	2,408	3,014
その他の金融資産	11,034	11,144
繰延税金資産	5,971	1,521
その他の非流動資産	650	616
非流動資産合計	66,289	77,813
資産合計	139,788	150,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	25,065	25,566
有利子負債	30,855	40,856
未払法人所得税	472	283
引当金	1,771	1,761
その他の金融負債	8	40
その他の流動負債	3,466	2,618
小計	61,639	71,128
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	1,022	1,049
流動負債合計	62,662	72,177
非流動負債		
有利子負債	35,501	43,313
退職給付に係る負債	1,120	944
引当金	3,403	3,658
その他の金融負債	555	1,084
繰延税金負債	247	886
その他の非流動負債	235	201
非流動負債合計	41,064	50,089
負債合計	103,726	122,266
資本		
資本金	19,200	19,200
資本剰余金	4,928	3,172
利益剰余金	2,266	△4,646
その他の資本の構成要素	236	452
親会社の所有者に帰属する持分合計	26,631	18,179
非支配持分	9,430	9,894
資本合計	36,061	28,073
負債及び資本合計	139,788	150,340

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
継続事業		
売上収益	121,821	119,811
売上原価	64,817	66,605
売上総利益	57,004	53,206
販売費及び一般管理費	52,606	54,137
その他の収益	2,437	3,422
その他の費用	2,020	3,336
営業利益又は損失(△)	4,814	△843
金融収益	99	98
金融費用	1,307	1,642
税引前四半期利益又は損失(△)	3,606	△2,387
法人所得税費用	973	5,687
継続事業からの四半期利益又は損失(△)	2,633	△8,074
非継続事業		
非継続事業からの四半期損失(△)	△202	△164
四半期利益又は損失(△)	2,431	△8,239
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,584	△8,721
非支配持分	846	482
四半期利益又は損失(△)	2,431	△8,239
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	3.21	△15.39
非継続事業	△0.36	△0.29
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)	2.85	△15.68
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	3.21	△15.39
非継続事業	△0.36	△0.29
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)	2.85	△15.68

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
継続事業		
売上収益	43,319	42,871
売上原価	23,536	24,015
売上総利益	19,783	18,856
販売費及び一般管理費	17,346	19,321
その他の収益	646	1,613
その他の費用	779	2,222
営業利益又は損失(△)	2,303	△1,074
金融収益	23	21
金融費用	564	619
税引前四半期利益又は損失(△)	1,762	△1,672
法人所得税費用	323	5,342
継続事業からの四半期利益又は損失(△)	1,438	△7,015
非継続事業		
非継続事業からの四半期損失(△)	△75	△30
四半期利益又は損失(△)	1,363	△7,046
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	941	△6,971
非支配持分	421	△75
四半期利益又は損失(△)	1,363	△7,046
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	1.83	△12.48
非継続事業	△0.13	△0.05
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)	1.69	△12.53
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	1.83	△12.48
非継続事業	△0.13	△0.05
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)	1.69	△12.53

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益又は損失(△)	2,431	△8,239
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本 性金融商品	42	10
確定給付制度の再測定	38	31
項目合計	81	41
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	27	26
項目合計	27	26
その他の包括利益合計	108	68
四半期包括利益	2,540	△8,171
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,678	△8,669
非支配持分	862	498
四半期包括利益	2,540	△8,171

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益又は損失(△)	1,363	△7,046
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本 性金融商品	△4	4
確定給付制度の再測定	20	25
項目合計	15	29
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	10	△20
項目合計	10	△20
その他の包括利益合計	26	9
四半期包括利益	1,389	△7,036
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	995	△6,950
非支配持分	393	△86
四半期包括利益	1,389	△7,036

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2021年4月1日残高	19,200	6,972	134	510	26,818	8,603	35,421
四半期利益又は損失(△)	—	—	1,584	—	1,584	846	2,431
その他の包括利益	—	—	—	93	93	15	108
四半期包括利益合計	—	—	1,584	93	1,678	862	2,540
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△72	△72
支配の喪失とならない子会社 に対する所有者持分の変動	—	66	—	—	66	26	92
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	△0	△0	△1	—	△1
所有者との取引額等合計	—	66	△0	△0	65	△46	18
2021年12月31日残高	19,200	7,039	1,718	603	28,562	9,418	37,980

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2022年4月1日残高	19,200	4,928	2,266	236	26,631	9,430	36,061
四半期利益又は損失(△)	—	—	△8,721	—	△8,721	482	△8,239
その他の包括利益	—	—	—	52	52	15	68
四半期包括利益合計	—	—	△8,721	52	△8,669	498	△8,171
新株予約権の発行	—	—	—	164	164	—	164
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△73	△73
支配の喪失とならない子会社 に対する所有者持分の変動	—	52	—	—	52	38	91
利益剰余金への振替	—	△1,809	1,809	—	—	—	—
その他	—	0	—	—	0	0	0
所有者との取引額等合計	—	△1,756	1,809	164	217	△34	183
2022年12月31日残高	19,200	3,172	△4,646	452	18,179	9,894	28,073

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は損失(△)	3,606	△2,387
非継続事業からの税引前四半期損失(△)	△193	△151
減価償却費及び償却費	8,208	8,828
減損損失	590	1,969
金融収益及び金融費用	1,068	1,192
棚卸資産の増減	△1,764	△1,605
営業債権及びその他の債権の増減	△1,949	△3,310
営業債務及びその他の債務の増減	1,916	1,744
退職給付に係る負債の増減	△231	△145
引当金の増減	△84	△91
その他	△3,581	△2,770
小計	7,585	3,273
利息及び配当金の受取額	36	41
利息の支払額	△1,089	△885
法人所得税の支払額	△1,826	△1,290
法人所得税の還付額	980	228
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,686	1,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△255	△92
定期預金の払戻による収入	248	151
有形固定資産の取得による支出	△1,816	△5,014
有形固定資産の売却による収入	173	37
敷金及び保証金の差入れによる支出	△176	△1,135
敷金及び保証金の回収による収入	929	723
その他	△330	△1,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,228	△6,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△1,977	10,960
長期借入れによる収入	1,492	1,993
長期借入金の返済による支出	△5,807	△4,112
社債の発行による収入	100	98
社債の償還による支出	△543	△189
リース負債の返済による支出	△8,535	△8,179
非支配持分からの払込による収入	97	91
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△4	△2,519
配当金の支払額	△2	—
非支配持分への配当金の支払額	△74	△73
その他	△0	161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,254	△1,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	73
現金及び現金同等物の増減額	△10,712	△6,733
現金及び現金同等物の期首残高	33,786	24,119
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額	28	15
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振替額	△17	△15
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,084	17,385

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は、他の記載がない限り、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。

2. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている報告セグメントを基礎に決定しています。各セグメントの事業内容は以下の通りです。

- ・「ヘルスケア・美容」セグメント：パーソナルトレーニングジム「RIZAP（ライザップ）」を始めとするRIZAP関連事業の運営、体型補整用下着、美容関連用品・化粧品・健康食品の販売等
- ・「ライフスタイル」セグメント：エンターテインメント商品等の小売およびリユース事業の店舗運営、インテリア雑貨、アパレルおよびアパレル雑貨の企画・開発・製造および販売、スポーツ用品の販売等
- ・「インベストメント」セグメント：グループ会社間でのシナジーを支える機能会社群として安定的な収益創出を目指す事業

なお、当社は当第3四半期連結累計期間において株式会社ビーアンドディーの事業を非継続事業に分類しており、「非継続事業からの四半期損失」として継続事業と区分して表示しております。このため前第3四半期連結累計期間における株式会社ビーアンドディーの事業を非継続事業として修正再表示しています。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、「インベストメント」セグメントの定義の見直しを行った結果、従来「インベストメント」セグメントに含まれていた夢展望株式会社を「ライフスタイル」セグメントに含めて開示しています。

このため、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しています。

(3) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

報告セグメントの会計方針は、「1. 重要な会計方針」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいています。

報告セグメントの収益及び業績に関する情報は、次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	ヘルス ケア・美容	ライフ スタイル	インベ スト メント	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	33,176	66,342	22,302	121,821	—	121,821
セグメント間の売上収益	770	100	316	1,187	△1,187	—
合計	33,947	66,443	22,618	123,009	△1,187	121,821
セグメント利益又は損失 (△)	1,331	3,186	843	5,361	△546	4,814
金融収益	—	—	—	—	—	99
金融費用	—	—	—	—	—	1,307
税引前四半期利益又は損 失(△)	—	—	—	—	—	3,606

(注) セグメント間の売上収益及びセグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	ヘルス ケア・美容	ライフ スタイル	インベス トメント	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	31,664	65,657	22,488	119,811	—	119,811
セグメント間の売上収益	938	269	678	1,886	△1,886	—
合計	32,603	65,927	23,167	121,698	△1,886	119,811
セグメント利益又は損失 (△)	△2,849	1,717	1,362	230	△1,074	△843
金融収益	—	—	—	—	—	98
金融費用	—	—	—	—	—	1,642
税引前四半期利益又は損 失(△)	—	—	—	—	—	△2,387

(注) セグメント間の売上収益及びセグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

3. 非継続事業

(1) 非継続事業の概要

当社は当第3四半期連結累計期間において株式会社ビーアンドディーの事業を非継続事業に分類しており、「非継続事業からの四半期損失」として継続事業と区分して表示しています。このため前第3四半期連結累計期間における株式会社ビーアンドディーの事業を非継続事業として修正再表示しています。

当第3四半期連結累計期間において非継続事業に分類された収益及び費用は、2019年3月期連結会計年度において非継続事業に分類されたタツミマネジメント株式会社の事業に係る収益及び費用、前連結会計年度において非継続事業に分類された株式会社アクトの事業に係る収益及び費用、当第3四半期連結累計期間において非継続事業に分類された株式会社ビーアンドディーの事業に係る収益及び費用となります。

(2) 非継続事業の損益

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
非継続事業の損益		
収益	1,372	589
費用	1,566	741
非継続事業からの税引前四半期損失(△)	△193	△151
法人所得税費用	8	13
非継続事業からの四半期損失(△)	△202	△164

(3) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△118	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	78	△89
合計	△39	△112

4. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益又は損失 (△) (百万円)		
継続事業	1,784	△8,559
非継続事業	△200	△162
合計	1,584	△8,721
基本的加重平均普通株式数(株)	556,217,325	556,217,235
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△) (円)		
継続事業	3.21	△15.39
非継続事業	△0.36	△0.29
合計	2.85	△15.68
	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益又は損失 (△) (百万円)		
継続事業	1,015	△6,940
非継続事業	△74	△30
合計	941	△6,971
基本的加重平均普通株式数(株)	556,217,255	556,217,235
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△) (円)		
継続事業	1.83	△12.48
非継続事業	△0.13	△0.05
合計	1.69	△12.53

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益又は損失 (△) (百万円)		
継続事業	1,784	△8,559
非継続事業	△200	△162
合計	1,584	△8,721
調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半 期利益又は損失 (△) (百万円)		
継続事業	1,784	△8,559
非継続事業	△200	△162
合計	1,584	△8,721
基本的加重平均普通株式数 (株)	556,217,325	556,217,235
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 (株)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する加重 平均普通株式数 (株)	556,217,325	556,217,235
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失 (△) (円)		
継続事業	3.21	△15.39
非継続事業	△0.36	△0.29
合計	2.85	△15.68
	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益又は損失 (△) (百万円)		
継続事業	1,015	△6,940
非継続事業	△74	△30
合計	941	△6,971
調整額	—	△0
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半 期利益又は損失 (△) (百万円)		
継続事業	1,015	△6,940
非継続事業	△74	△30
合計	941	△6,971
基本的加重平均普通株式数 (株)	556,217,255	556,217,235
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 (株)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する加重 平均普通株式数 (株)	556,217,255	556,217,235
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失 (△) (円)		
継続事業	1.83	△12.48
非継続事業	△0.13	△0.05
合計	1.69	△12.53

5. 後発事象

BRUNO株式会社における株式会社シカタの株式の譲渡について

当社連結子会社であるBRUNO株式会社（以下、「BRUNO」といいます。）は、2023年2月10日開催のBRUNOの取締役会において、BRUNOの100%子会社（連結子会社）である株式会社シカタ（以下、「シカタ社」といいます。）の全株式を、シカタ社が自己株式取得を行う方法により譲渡（以下、「本株式譲渡」といいます。）すること、また、シカタ社において、本株式譲渡の譲渡代金調達のために、京銀NextStage2021ファンド投資事業有限責任組合（以下、「京銀ファンド」といいます。）、シカタ社代表取締役社長 大庭 祐司氏（以下、「大庭氏」といいます。）及びシカタ社取締役 志方 真介氏（以下、「志方氏」といいます。）を引受先とする第三者割当増資（以下、「本第三者割当増資」といいます。）並びに株式会社京都銀行からの借入（以下、「本借入」といいます、本第三者割当増資と本借入を併せて、「本資金調達」といいます。）を行うことを決議いたしました。なお、シカタ社及びシカタ社の100%子会社であるSHICATA SINGAPORE Pte.Ltdは現在ライフスタイルセグメントに属しておりますが、一連の取引の結果、当社の連結範囲から除外されることとなります。

1. 本株式譲渡の理由

BRUNOは2018年4月6日付け「株式会社シカタ社の株式の取得（完全子会社化）に関するお知らせ」においてお知らせしましたとおり、シカタ社の全株式を取得し、完全子会社としておりました。

その後、BRUNOがシカタ社に対して、トラベルグッズ商品「MILESTO」の製造を委託するなど、持続的な成長及び生産性の向上に向けて、一貫してBRUNOとシカタ社とのシナジーの創出に努めておりました。そうした中、新型コロナウイルス感染症の拡大により、トラベルグッズの売上が減少し、また原材料高や輸入コストの増加等、事業環境の厳しさや不透明感が増大するという環境の変化に直面し、シカタ社の完全子会社化後に押し進めてきたグループとしてのシナジーが低減していく見通しにあります。そのため、BRUNOは、経営資源の選択と集中を目的として、シカタ社譲渡により、グループを簡素化、効率化しつつ、売上が拡大しているBRUNOの海外販売の強化等に注力する一方、シカタ社の今後の一層の成長のためには他社傘下でより安定した事業基盤を構築していくことが最善であると判断しました。このため、BRUNOにおいて、シカタ社の譲渡先候補について検討していたところ、今般、京都地域に根差した企業の事業の継続・発展を目指す京銀ファンドが、シカタ社への出資、経営支援及び役員派遣等を含め、シカタ社の経営陣によるマネジメント・バイアウト(MBO)を支援することとなり、その一環として本株式譲渡及び本資金調達の条件等について合意に至ったことから、本株式譲渡及び本資金調達を行うことといたしました。

2. シカタ社の概要（2023年2月10日現在）

(1)	名 称	株式会社シカタ		
(2)	所 在 地	京都府京都市山科区西野小柳町38番地の3		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役会長 森 正人 代表取締役社長 大庭 祐司		
(4)	事 業 内 容	バッグの企画・製造（OEM、ODM事業）、ブランド事業		
(5)	資 本 金	1億円（注1）		
(6)	設 立 年 月 日	2010年6月25日（創立 1969年12月）		
(7)	大株主及び持株比率	BRUNO株式会社（100%）		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	BRUNOはシカタ社の全発行株式の100%を保有しております。（注2）	
		人 的 関 係	BRUNOの代表取締役が、シカタ社の代表取締役を兼務しております。 また、BRUNOの執行役員3名が、シカタ社の取締役を兼務しております。 当社の従業員が、シカタ社の監査役を兼務しております。（注3）	
		取 引 関 係	BRUNOは、シカタ社にトラベルグッズの製造を委託しております。	
(9)	当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
	決算期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期
	連 結 純 資 産	2,263百万円	2,280百万円	2,275百万円
	連 結 総 資 産	3,274百万円	2,995百万円	3,208百万円

1株当たり連結純資産	775.20円	780.97円	779.22円
連結売上高	4,598百万円	4,121百万円	4,970百万円
連結営業利益	87百万円	89百万円	103百万円
連結経常利益	77百万円	84百万円	104百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	14百万円	15百万円	△19百万円
1株当たり連結当期純利益	4.92円	5.22円	△6.52円
1株当たり配当金	0円	0円	0円

(注1) シカタ社において、2023年3月18日を効力発生日とする資本金の額の減少、及び2023年3月20日を効力発生日とする本第三者割当増資を予定しており、本株式譲渡の効力発生日である3月22日時点において、シカタ社の資本金は222,500,662円となる予定です。

(注2) 本日時点においては、シカタ社は、BRUNOの100%子会社であります。2023年3月20日を効力発生日とする本第三者割当増資が予定されていることから、本株式譲渡の効力発生日である2023年3月22日時点においては、BRUNOが保有するシカタ社株式の議決権所有割合は80.9%となる予定です。

(注3) 本株式譲渡の効力発生日をもって、シカタ社の取締役又は監査役を兼務している、BRUNO代表取締役、BRUNO執行役員3名及び当社の従業員の合計5名は、シカタ社の取締役又は監査役を退任し、上記のシカタ社との人的関係は解消する予定であります。

3. 株式譲渡の相手先の概要

本株式譲渡においては、シカタ社が自己株式取得を行うことを予定していることから、株式譲渡の相手先はシカタ社となります。シカタ社の概要は、上記2に記載のとおりであります。

4. シカタ社による本第三者割当増資の概要

(1) 発行株式数	688,819株 (発行後の当社持分割合 80.9%)
(2) 発行総額	約425百万円
(3) 割当先 (注1)	京銀NextStage2021ファンド投資事業有限責任組合 648,299株 大庭 祐司 24,312株 志方 真介 16,208株
(4) 払込期日	2023年3月20日 (予定)

(注1) BRUNOと上記割当先のいずれとの間にも、資本関係、人的関係及び取引関係はございません。

5. シカタ社による本借入の概要

(1) 借入先	株式会社京都銀行
(2) 借入金額	18億円 (予定)
(3) 借入金利	基準金利+スプレッド
(4) 借入実行日	2023年3月20日 (予定)
(5) 借入期間	2028年3月31日まで (予定)
(6) 担保の有無	有 (シカタ社株式等)

6. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	2,919,600株 (議決権の数: 2,919,600個) (議決権所有割合: 100%) (注1)
(2) 譲渡株式数	2,919,600株 (議決権の数: 2,919,600個)
(3) 譲渡価額	シカタ社の普通株式 1,800百万円 (注2)
(4) 異動後の所有株式数	0株 (議決権の数: 0個) (議決権所有割合: 0%)

(注1) 本日時点においては、シカタ社は、BRUNOの100%子会社であります。2023年3月20日を効力発生日とする本第三者割当増資が予定されていることから、本株式譲渡の効力発生日である2023年3月22日時点においては、BRUNOが保有するシカタ社株式の議決権所有割合は80.9%となる予定です。

(注2) 譲渡価額は、第三者機関においてDCF法及び類似企業比較法により行った株式価値算定結果に基づいて

決定しており、公正な価額であると認識しております。

7. 日程

(1) 取締役会決議日	2023年2月10日
(2) 契約締結日	2023年2月10日
(3) 株式譲渡実行日	2023年3月22日(予定)